

2.都道府県関連事項 [都道府県が記載]

(1)都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

神奈川県では、15年間以上にわたる県としての科学技術活動などを、地域の経済活性化と生活の質の向上に繋げていくためには、県関係機関が「公」の役割を認識した幅広いコーディネート機能を担うことが重要と考えている。

特に、研究機関・企業が豊富に集積する神奈川県においては、科学技術活動を効果的に社会還元するための技術革新システムを構築することが重要であると考えている。

また、国の科学技術基本計画等により、大学等(学)への研究支援や企業(産)への事業支援が拡充されたが、地域経済の活性化や社会生活への貢献は、必ずしも充分ではない。

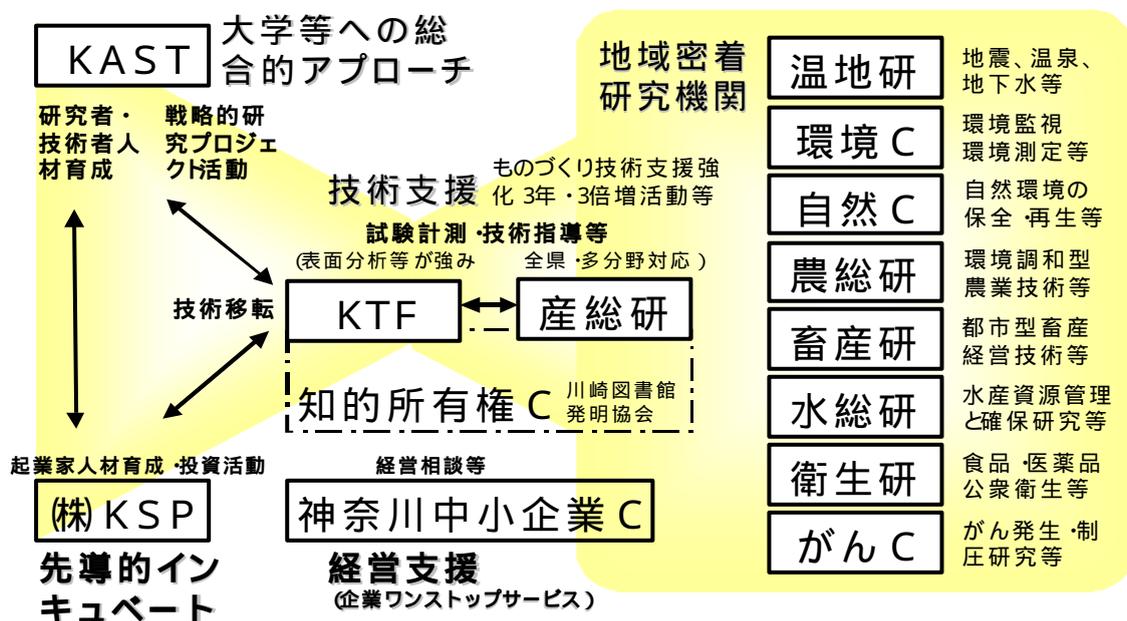
この状況を打開するためには、「産」と「学」の橋渡しを「公」が担う新たな連携のしくみづくりが重要であるが、これについては、国においても議論が不十分である。

科学技術に先導的に取組、様々な苦勞をしてきている神奈川県は、この「公」の役割を確立し、具体的事例として立証していくことが重要と考えている。

このような認識に立ち、神奈川県では、科学技術活動を効果的に社会還元を促進していくための戦略として、知的財産戦略を構築するための議論を企画部が中心となって全庁的に行っており、当戦略の中で、産学公連携の「公」の取組の可能性と役割を伸ばした新たなしくみを提言し、具体的な事業展開を図ることとしている。

都道府県におけるコーディネート関係機関の基本的な位置付け(平成17年3月時点)
県関係機関の基本的な位置付けとしては、以下のとおり。

神奈川県関係機関の位置付け (平成16年度現在)



- (財)神奈川県科学技術アカデミー(KAST) 新しい研究環境を目指した独創的な中核的研究・教育機関 先端的かつ高度な研究開発の支援と基礎研究活動～成果展開活動まで一貫した研究事業のマネジメント、研究者・技術者等の人材育成
- (株)ケイエスピー(株)KSP 全国でも先導的なインキュベーション 各種経営アドバイザーによる戦略的なインキュベーション活動
- (財)神奈川県高度技術支援財団(KTF) 平成当初から特許流通業務(技術移転先行者)などの実施

- 試験計測（川崎地域への対応が特徴） 全県をカバーする産業技術総合研究所と連携
- 産業技術総合研究所
 - 企業の総合的な技術支援を行う県としての拠点。K T F 試験計測と連携
 - 地域に密着し県民に開かれた機関としての県試験研究機関の研究活動（現場対応型の研究開発での貢献、成果の普及・啓発等）
 - （財）神奈川中小企業センターによる企業経営にかかる総合的な支援体制
 - 知的所有権センター
 - 特許等に関する情報検索サービスなどの提供
 - 産業技術総合研究所が本所、K T F ・川崎図書館・発明協会神奈川支部が支所

R S P 事業は、上記整備方針においては、大学等の研究活動を支援し、企業への技術移転を促進するものとして、K A S T の研究活動の立上げ及びK T F の技術移転活動における事業費として、地域産学官連携の中核事業としての役割と位置付けている。

これまでは、K A S T とK T F の連携が必ずしも充分でない部分もあったが、両財団の統合及びR S P 事業の後継的な新規事業の創設等により、R S P 事業の政策的な位置付けを強化し、具体的な事業の成果が今後大いに期待されると考えられる。

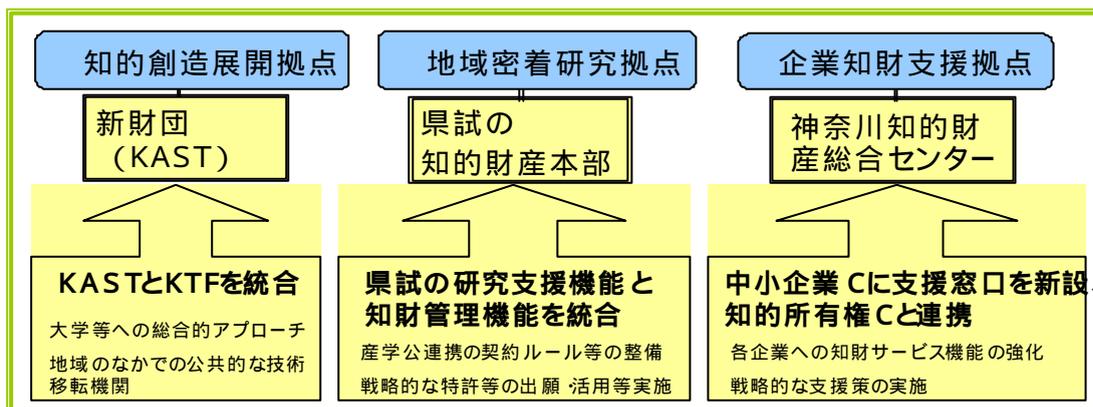
K A S T / K T F / (株)K S P 及び県試験研究機関の概要については、別添の「神奈川県における地域科学技術振興のパンフレット」を参照

神奈川県における研究開発コーディネート機能整備の将来像

科学技術活動を強力に地域振興に繋げるための具体的な手段である知的財産戦略を推進するためには、県関係機関の研究開発コーディネート機能の強化が必要と考えている。

具体的には、新生K A S T が大学への支援機関として活動し、また、県試験研究機関が地域産学公連携の中でリード役としての役割を果たすためには、研究機関を持つ組織として知的財産本部の整備・運営が必要であると考えている。

また、地域の企業に対して、技術・経営のみならず、知的財産に関する相談体制やトップ企業を生み出すための重点的な支援を実施するため、神奈川中小企業センターに知的財産総合サービスセンターを新設することが必要と考えている。



「大学等の研究成果の育成・活用」のための仕組み

研究機能を有する産学連携財団である新財団（K A S T）が、大学等と企業との間の「公」の役割を担い、かつ、知的創造展開拠点として大学等の研究成果を育成・活用するために、公共的試作創造ラボ機能を提供する。

「県試の知的創造活動支援」のための仕組み

県試の知的財産管理機能と研究支援機能を担う知的財産本部が、地域密着研究拠点として県試の知的財産活動を支援し、県試が産学公連携をリードする。

「企業の知的財産を原動力とした産業力強化」のための仕組み

知的財産に関する企業の相談・情報提供窓口である神奈川知的財産総合センターが、企業知財支援拠点として企業の知的財産活動を支援する。

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

RSP事業のコーディネート活動で得られた成果については、既に記載してあるとおり、「知的財産活用促進コーディネート事業：33,250千円」や「研究支援事業：10,000千円」等を中心に支援を行いつつ、新たな研究プロジェクトや国の各種競争的資金などへの展開を図る。

(3) RSP事業に対する人的・財政的支援

平成12年度から16年度にかけて、RSP事業の推進を支援するため、KTFの運営に要する費用として人件費・家賃等の財政的支援を実施してきた。

今後も、新生KASTに対しては、RSP事業と関係する各種事業等として、

「研究支援事業：10,000千円」

「知的財産活用促進コーディネート事業：33,250千円」

の事業費の支援を行いつつ、次世代のコーディネート人材として新生KASTの人件費等の財政的支援を実施していく予定である。

(4) 今後の展開

今後の展開としては、産学公連携の成功のためのキ - として知的財産戦略を構築し、環境整備として県試験研究機関の機関評価に積極的に取り組み、そして研究プロジェクト全体の見直しも含め新生KASTの発展統合を実現し、最終的に、全ての課題について新たな科学技術政策大綱（平成19年3月改訂予定）へ反映することを予定している。

(1) 地域振興につながる知的財産戦略の構築及び推進

地域振興を実現するための重点的取組を定め、産学公連携の「公」の取組の可能性と役割を伸ばした新たなしくみを提言し、具体的な事業展開を図る。

(2) 県試験研究機関の機関評価の実施（H18・19年度）

次期機関評価では、予算・人事面・知的財産の環境整備等の県試が持つ共通・横断的な課題を中心に、各県試験研究機関の今後の活動の方向性（重点研究分野）などを評価予定

(3) 新生KASTの研究プロジェクトの見直し（統合時の理念を具体化）

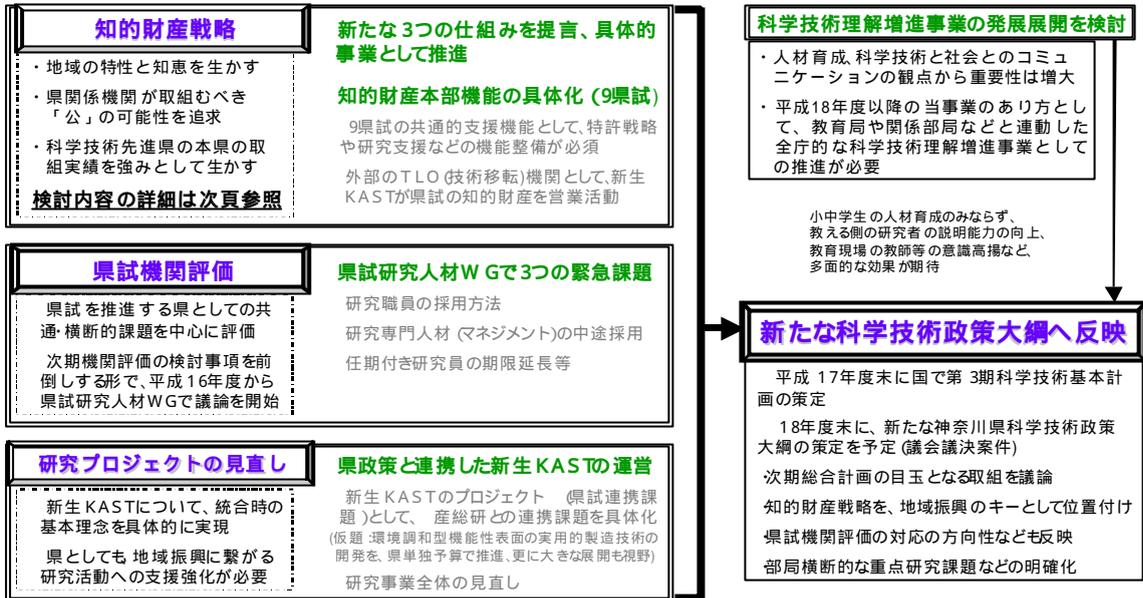
産業マクロニーズへの対応や課題解決型の研究プロジェクトを、H18年度予算へ反映。

平成17年度以降の重要事項 (知的財産戦略を構築し、科学技術政策大綱への展望)

H17年度に方向性を定め

具体的取組事項を実現化

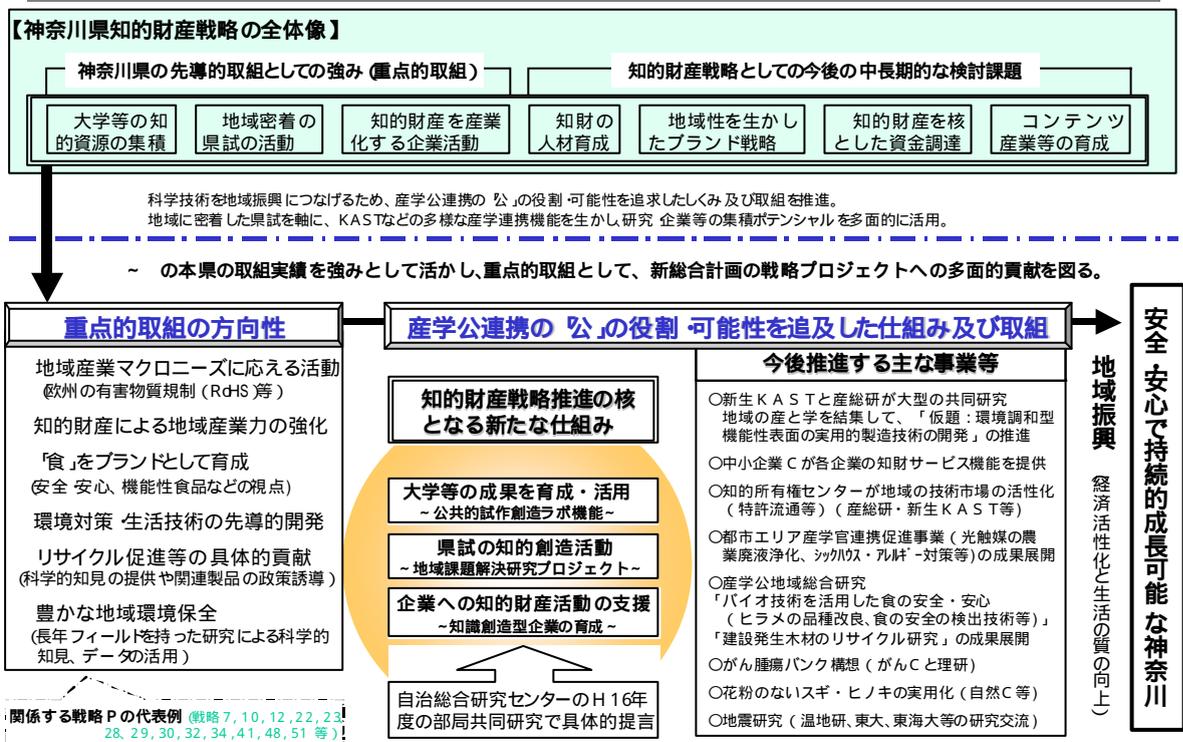
H18へ向けた更なる展望を図る



(新生KASTと産業技術総合研究所の連携課題を、先行事例として推進予定)

また、特に平成17年度には産学公連携の新たな仕組み作りとして知的財産戦略を構築する予定である。現在検討を進めている具体的な内容は、以下のとおりである。

神奈川県知的財産戦略の検討骨子 (案)



自治総合研究センターの部局共同研究の提言内容は、別添のパフレット参照。